



建物は命を吹き込んでいきます。

証券コード：1959

**(株)九電工 執行役員 財務部長**  
**白水 亮**



# 九電工の基本情報

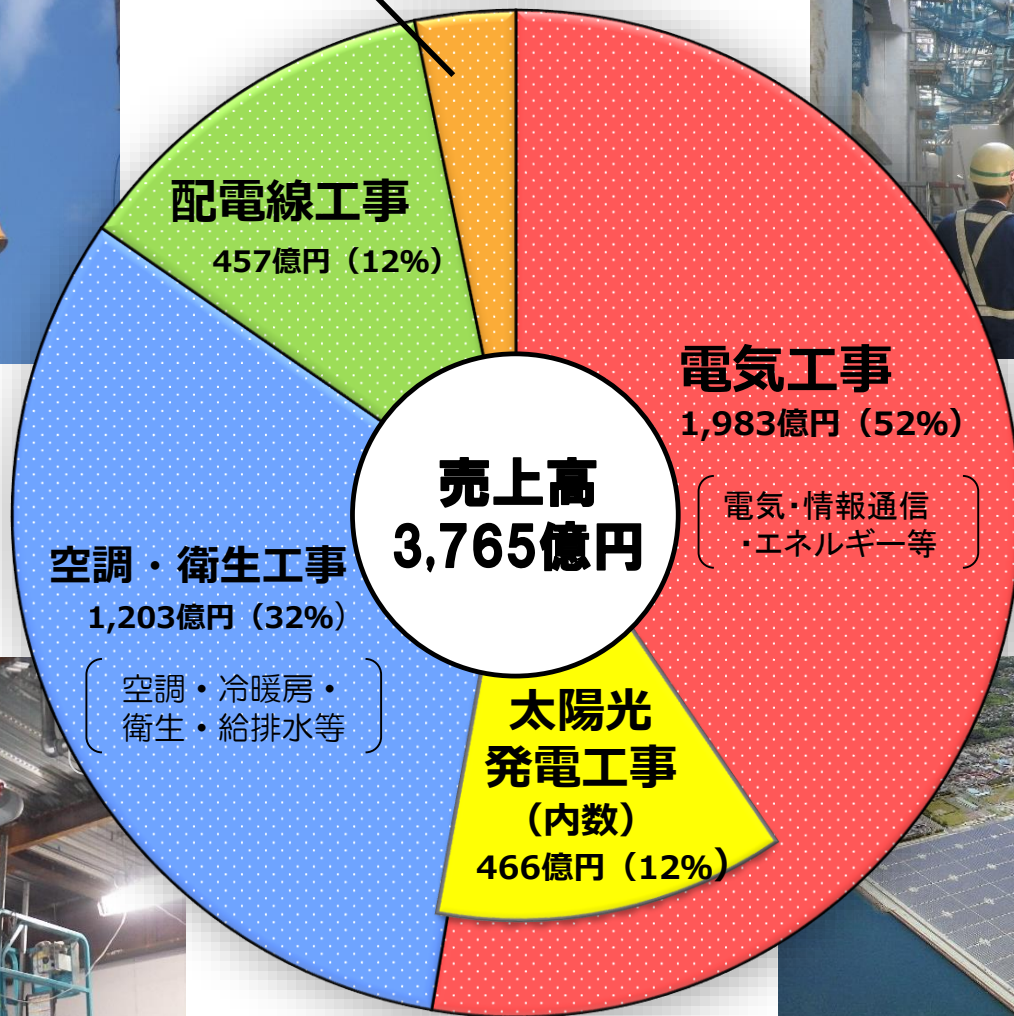
- |            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| ① 社名       | 株式会社 九電工                         |
| ② 設立       | 1944年（昭和19年）12月1日                |
| ③ 資本金      | 125億6,156万円（2022年3月31日現在）        |
| ④ 上場市場・コード | 東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所・1959       |
| ⑤ 株式インデックス | J P X日経インデックス400                 |
| ⑥ 本社       | 福岡市南区那の川一丁目23番35号                |
| ⑦ 東京本社     | 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60        |
| ⑧ 拠点       | 本社、東京本社、国内13支店、109支社 営業所         |
| ⑨ 建設業認可    | 国土交通大臣許可（特29）第1659号              |
| ⑩ 従業員数     | 連結10,528名（2022年3月31日現在） 単体6,707名 |
| ⑪ 統合報告書    | KYUDENKO REPORT（ホームページに掲載）       |



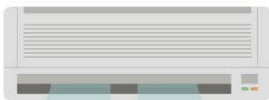
# グループ売上高と事業構成 (2021年度)



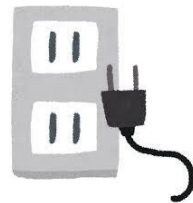
その他 121億円 (4%)



ご家庭における  
エアコン取付工事なども  
空調・衛生工事



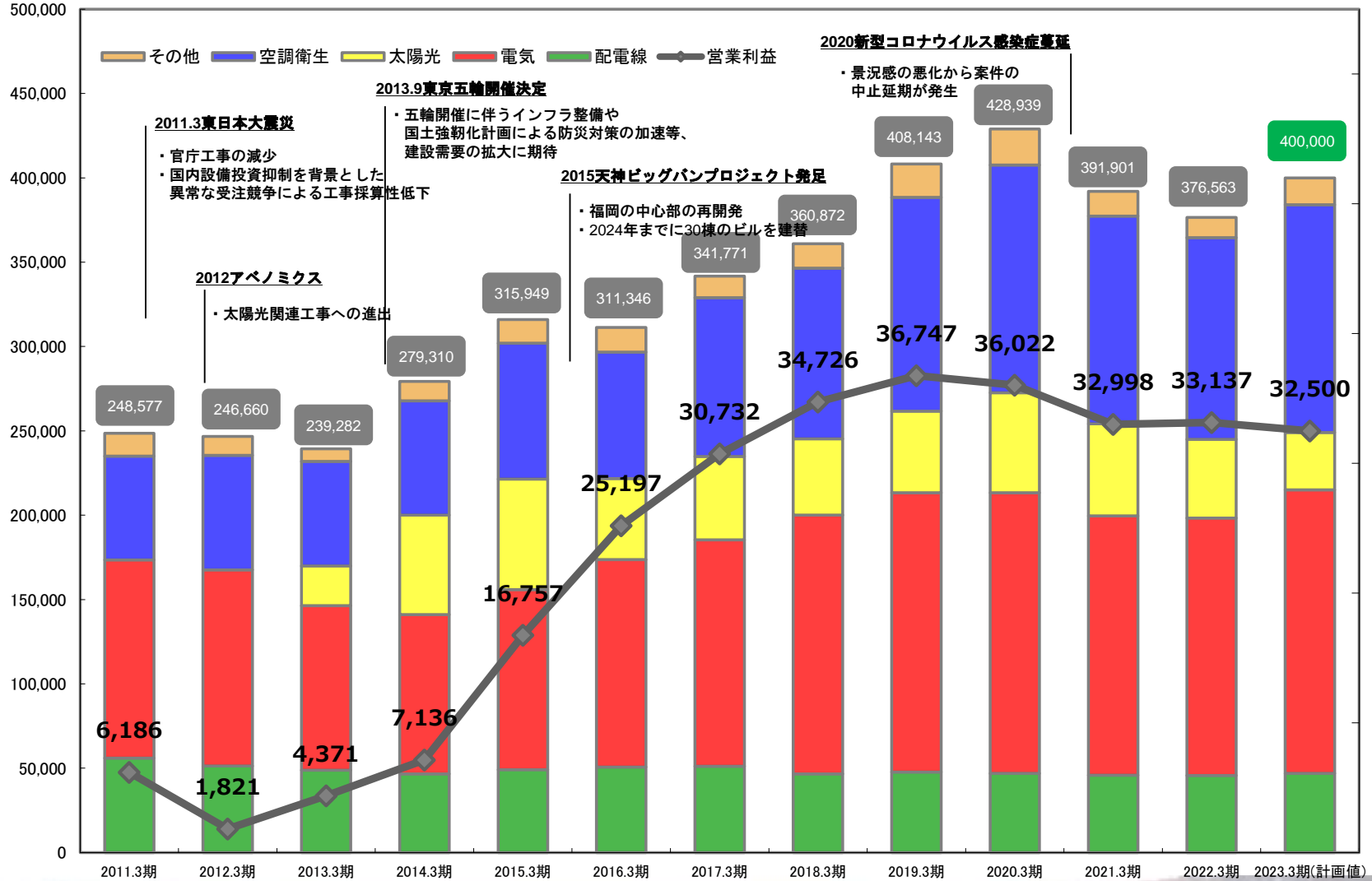
ご家庭における  
コンセント工事なども  
電気工事



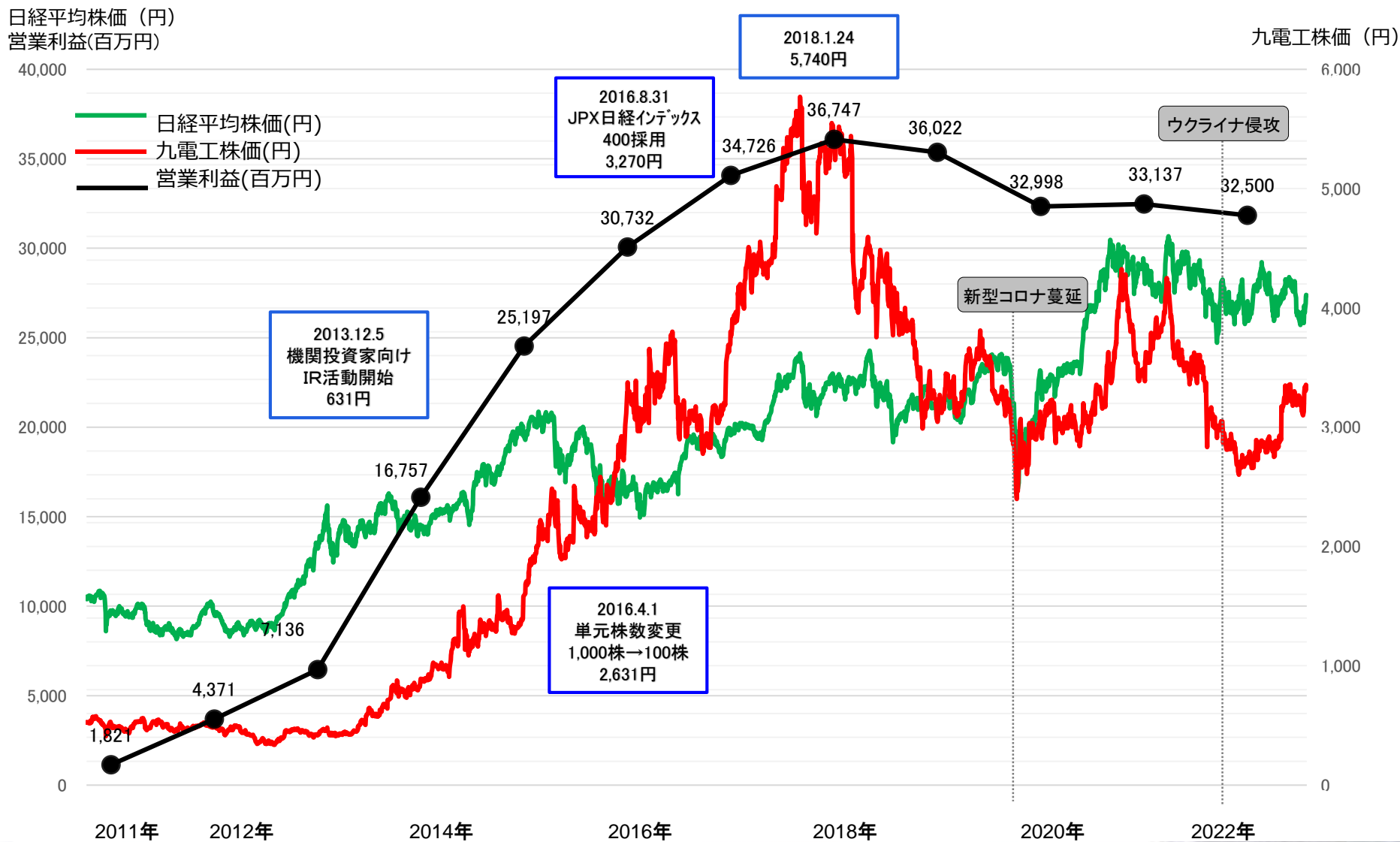
# 近年の経営成績

棒グラフ  
売上高  
(百万円)

折れ線グラフ  
営業利益  
(百万円)



# 株価の推移



## 配当方針

利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。  
事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、**連結配当性向25%**を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまへのご期待におこたえしてまいります。

## 自己株式の取得及び消却の決定（2019年6月10日）

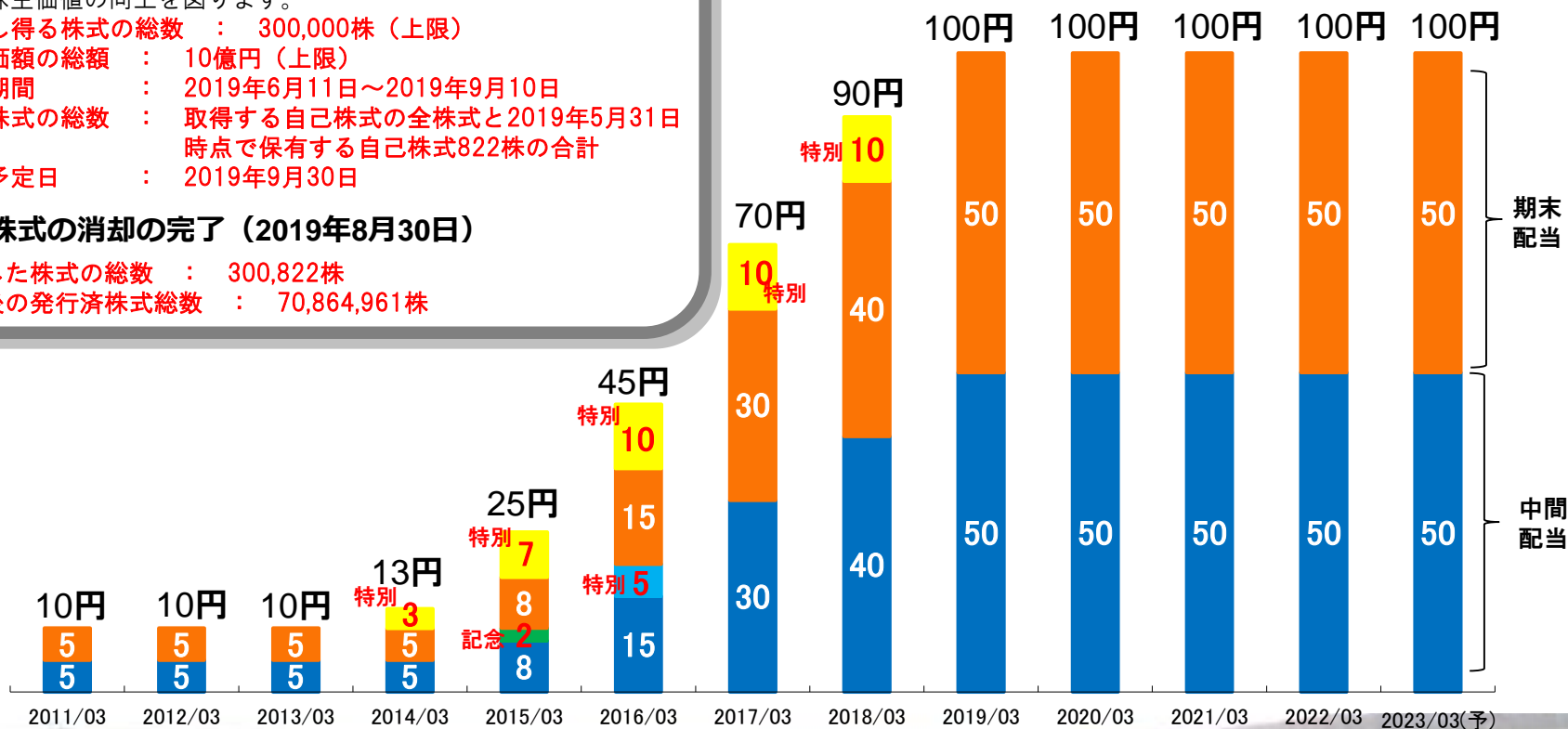
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率及び株主価値の向上を図ります。

- 取得し得る株式の総数 : 300,000株（上限）
- 取得価額の総額 : 10億円（上限）
- 取得期間 : 2019年6月11日～2019年9月10日
- 消却株式の総数 : 取得する自己株式の全株式と2019年5月31日時点で保有する自己株式822株の合計
- 消却予定日 : 2019年9月30日

## 自己株式の消却の完了（2019年8月30日）

- 消却した株式の総数 : 300,822株
- 消却後の発行済株式総数 : 70,864,961株

棒グラフ  
配当金：円



# 当社の特長





## 特長①

九州での確固たる事業基盤



## 特長②

電気・空調衛生工事 とともに業界トップレベルの技術力と施工実績



## 特長③

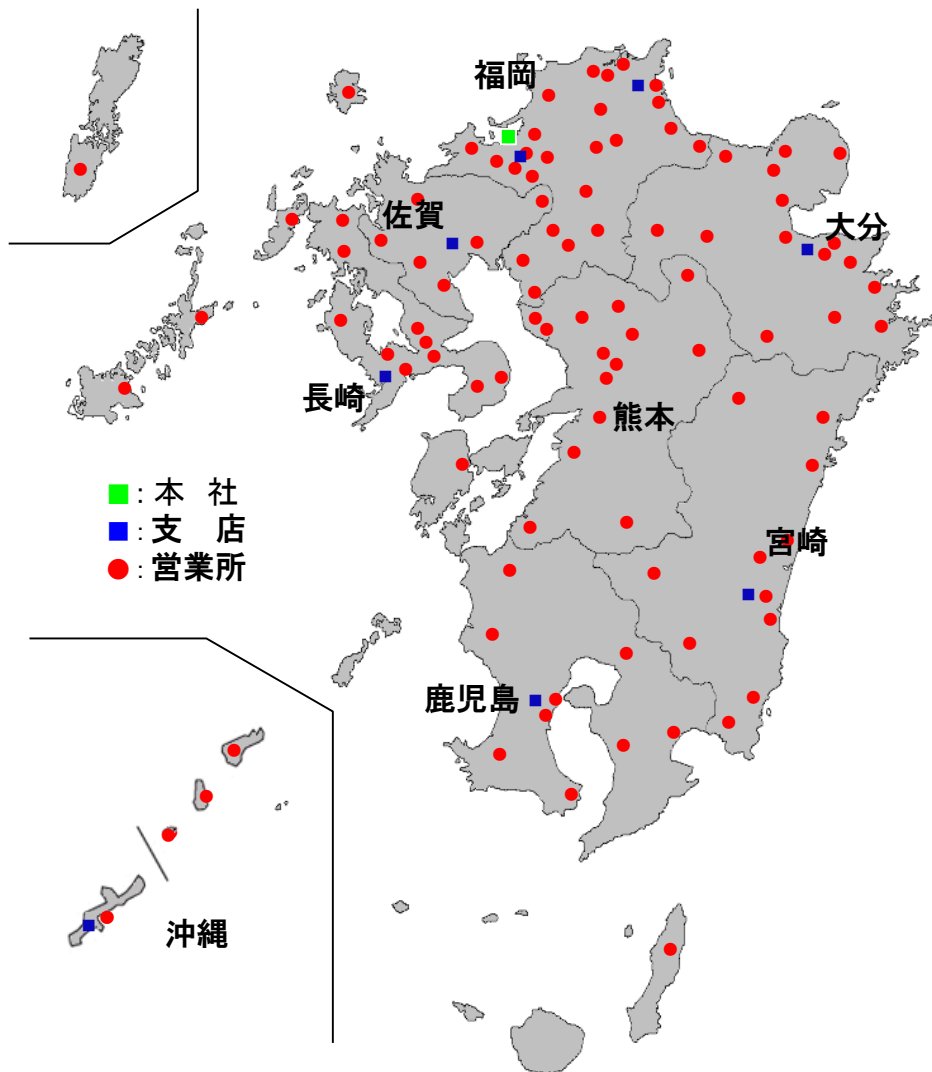
首都圏における業容拡大



## 特長④

再生可能エネルギー分野への進出

## 九州全域に100ヶ所を超える事業拠点



各事業拠点に  
電気・空調衛生の技術者・技能工を配置。  
保守、メンテナンス、  
ソリューション営業を展開。

災害時にもすぐに駆けつけ  
ライフラインを守る、頼りにされる会社。

地域に密着した事業活動や  
社会貢献活動を通じて  
顧客から選ばれ続ける九電工を目指す。





# 特長① 九州での確固たる事業基盤 (九州における施工実績)

JR博多シティ

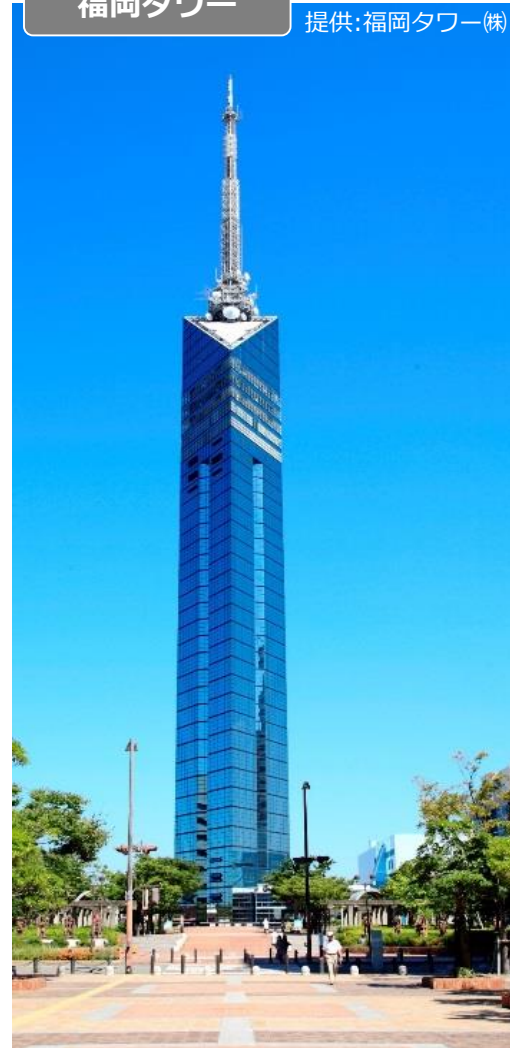


SAKURA MACHI Kumamoto



福岡タワー

提供:福岡タワー(株)



福岡空港 国内線

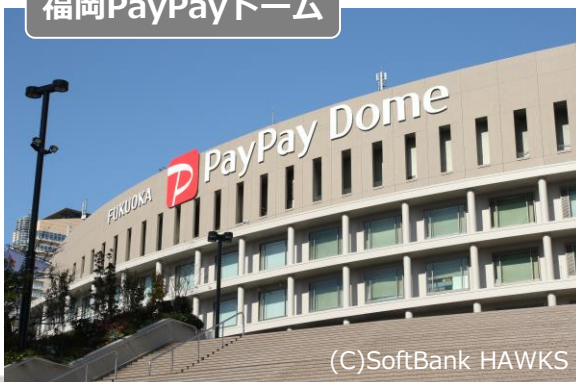
提供:福岡国際空港(株)



出島メッセ長崎



福岡PayPayドーム



鹿児島市中央町19・20番街地区再開発事業



割合

6

:

4

2021年度売上高

1,524億円

1,195億円

対前年度伸び率

0.8%減

3.0%減

営業開始

1944年

1964年

売上高 業界

Top 3

Top 6

太陽光除く **電気工事**

**空調・衛生工事**

### あらゆる設備工事をワンストップで施工

(お客様は、複数の会社との打ち合わせが不要。  
設備工事が主体となるエネルギー施設の建設や  
リノベーション工事では、建築の代わりに元請施工)

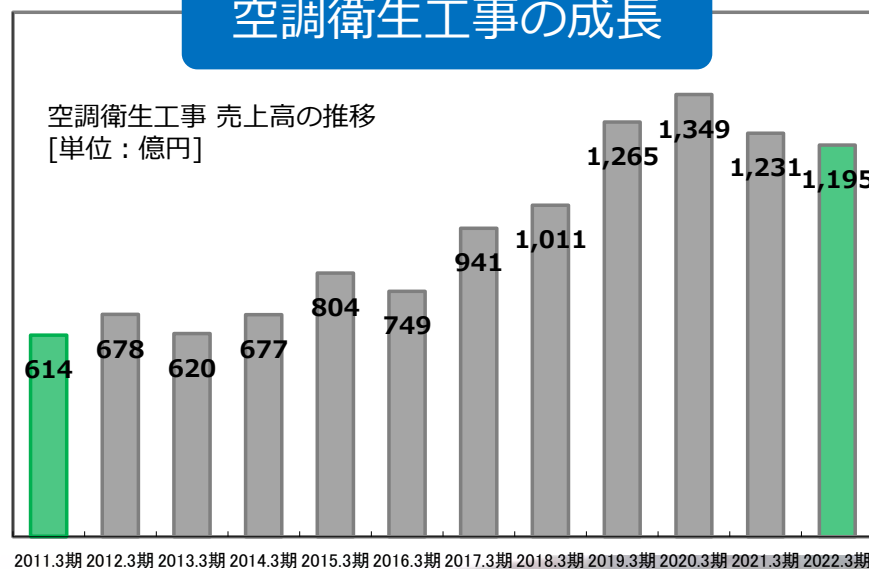
### 電気と空調・衛生工事のノウハウを融合

(省エネを実現するトータルソリューション)

### 設備全体の工程管理によりコスト削減

(工期の短縮、空間の最大利用を可能にする  
配線・配管)

### 空調衛生工事の成長





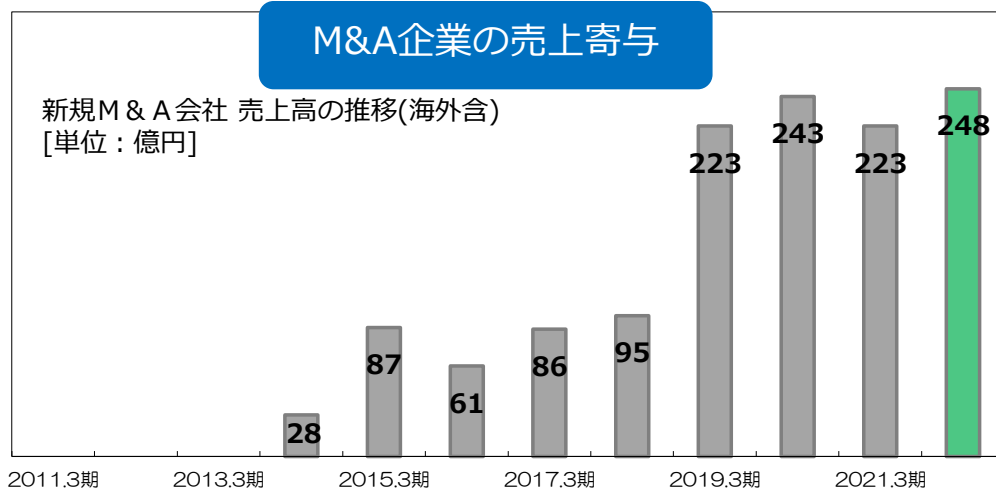
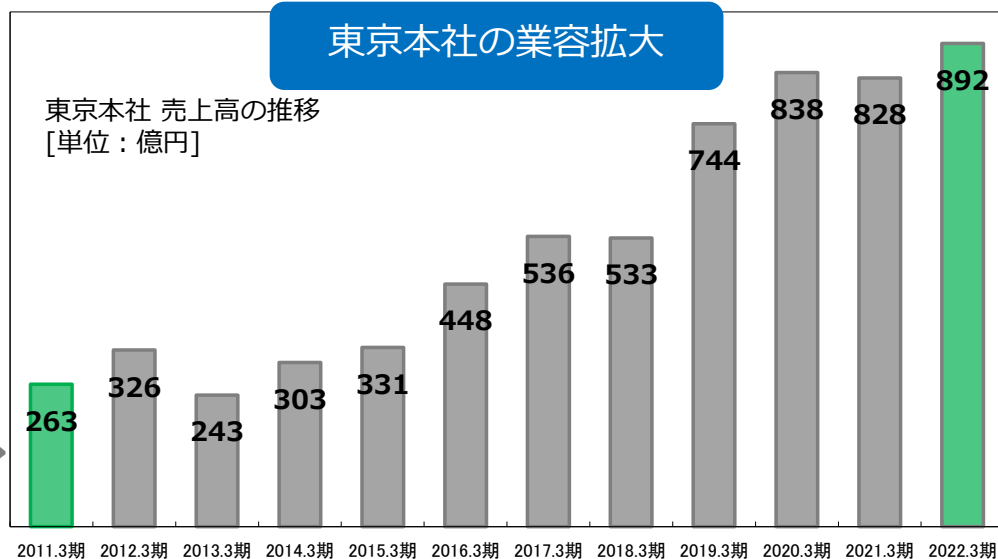
# 特長③ 首都圏(九州域外)での業容拡大

## ≪ A. 九州域外の組織強化 ≫

Ⓐ	2008年	首都圏の組織を改組 東京本社を設置
Ⓑ	2012年	大阪支店を関西支店へ改組 管轄範囲を拡大
Ⓒ	2012年	東北支社を設置
Ⓓ	2014年	横浜営業所を横浜支社へ改組
Ⓔ	2015年	名古屋支社を設置
Ⓕ	2017年	埼玉営業所を埼玉支社へ改組

## ≪ B. 九電工グループへの新たな参加企業 ≫

	参加年	会社名	所在地	2021年度 売上高	従業員数
①	2014年	小寺電業	大阪市	712百万円	45名
②	2014年	隔測計装	福岡市	1,116百万円	54名
③	2015年	河内工業	大阪市	915百万円	13名
④	2015年	昭永電設	千葉市	852百万円	18名
⑤	2016年	九設工業	長崎市	650百万円	11名
⑥	2017年	陣内工務店	佐賀県 吉野ヶ里町	610百万円	35名
⑦	2018年	三友電設	郡山市	1,155百万円	52名
⑧	2018年	エルゴテック	港区	10,300百万円	148名
⑨	2018年	清和工業	水戸市	1,527百万円	32名
⑩	2021年	中央理化学業	豊島区	8,440百万円	157名



国立競技場



提供：大成建設株式会社

Hareza Tower



JPタワーKITTE



歌舞伎座

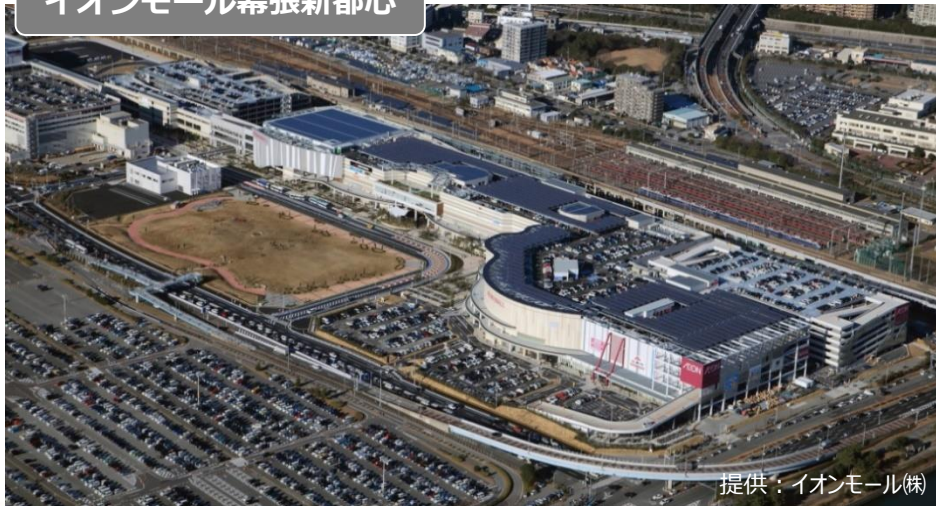
提供：松竹(株)・(株)歌舞伎座



虎ノ門ヒルズ



イオンモール幕張新都心



提供：イオンモール(株)

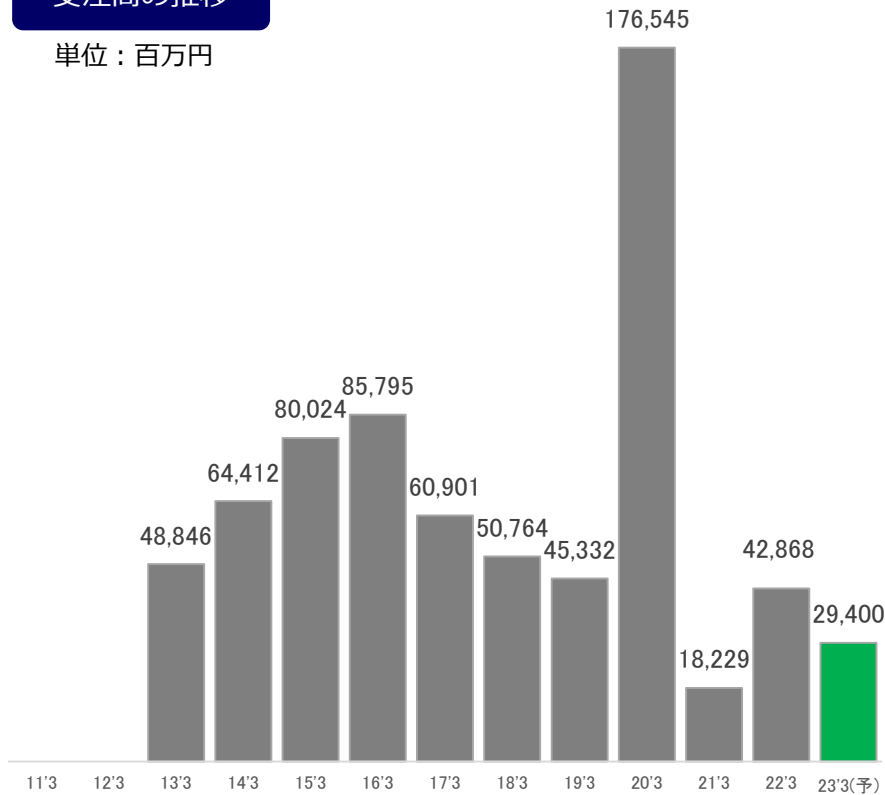


# 特長④ 再生可能エネルギー分野への進出 (受注高・売上高の推移)



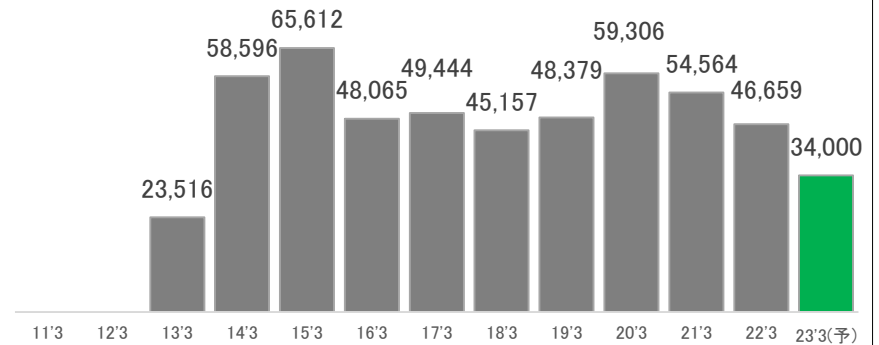
## 受注高の推移

単位：百万円



## 売上高の推移

単位：百万円



# 特長④ 再生可能エネルギー分野への進出 (主な施工実績)

レナトス相馬ソーラーパーク



鹿屋大崎ソーラーヒルズ



七ツ島メガソーラー



英田光メガソーラー





# 特長④ 再生可能エネルギー分野への進出

## 太陽光発電事業

グループ運営案件(設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上)  
定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	49	92MW	87MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	49	92MW	87MW

持分出資案件(投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上)  
定額法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	51	624MW	169MW
建設中	3	602MW	110MW
計画	-	-	-
合計	54	1,227MW	279MW

## 風力発電事業

グループ運営案件(設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上)  
主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	6	47MW	46MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	6	47MW	46MW

持分出資案件(投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上)  
主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	5	144MW	48MW
建設中	-	-	-
計画	1	15MW	3MW
合計	6	159MW	51MW

# 特長④ 再生可能エネルギー分野への進出

(発電事業の業績推移)

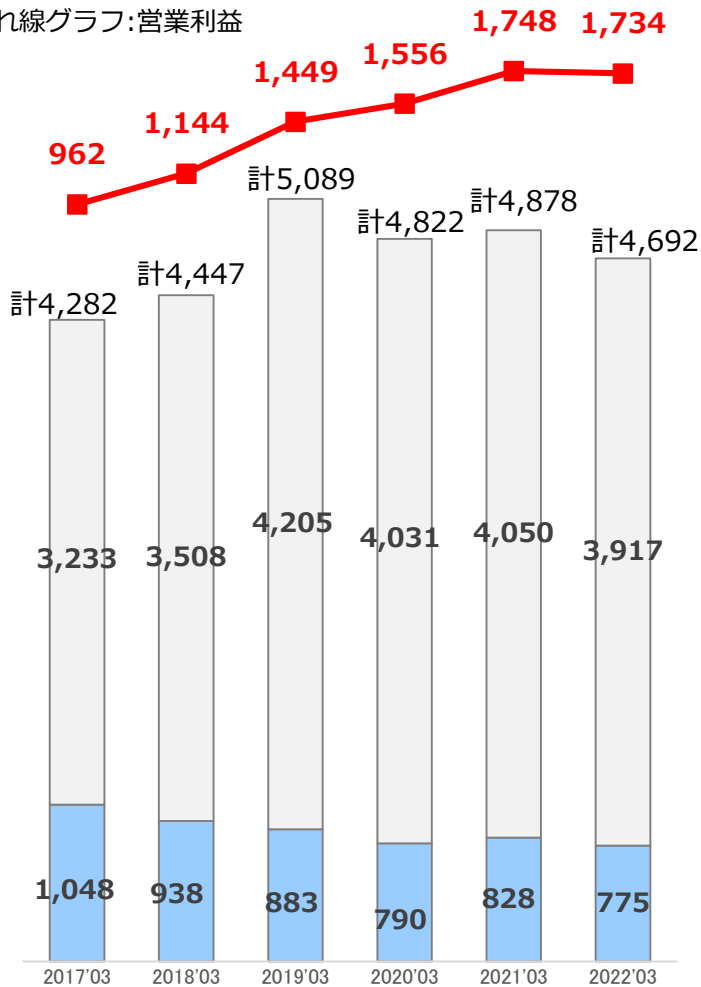


## グループ運営案件(営業利益)

(百万円)

棒グラフ:売上高(■太陽光発電 ■風力発電)

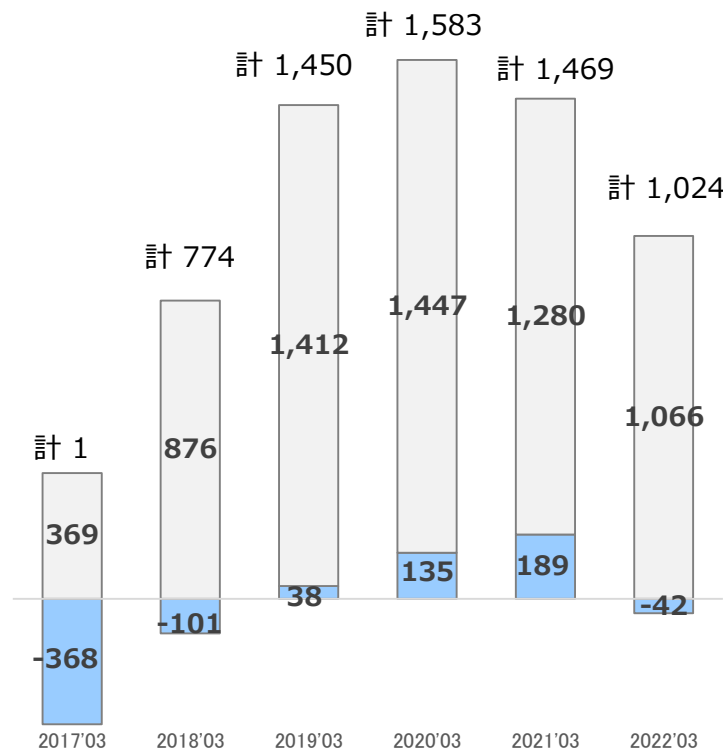
折れ線グラフ:営業利益



## 持分出資案件(営業外収益)

(百万円)

棒グラフ:持分利益取込額(■太陽光発電 ■風力発電)



# 2022年3月期 実績 2023年3月期 計画

# 2022年3月期 決算の概要

(百万円、下段は売上高比率)

	2021年3月期	2022年3月期			
		実績	前年比	計画 (2021.4.28)	計画比
売上高	391,901 (100.0%)	376,563 (100.0%)	96.1%	410,000 (100.0%)	91.8%
売上総利益	56,631 (14.5%)	57,361 (15.2%)	101.3%	60,000 (14.6%)	95.6%
営業利益	32,998 (8.4%)	33,137 (8.8%)	100.4%	35,000 (8.5%)	94.7%
経常利益	35,906 (9.2%)	36,828 (9.8%)	102.6%	37,700 (9.2%)	97.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,042 (6.4%)	26,216 (7.0%)	104.7%	25,500 (6.2%)	102.8%
一株当たり 当期純利益	353.48円	370.05円		359.94円	



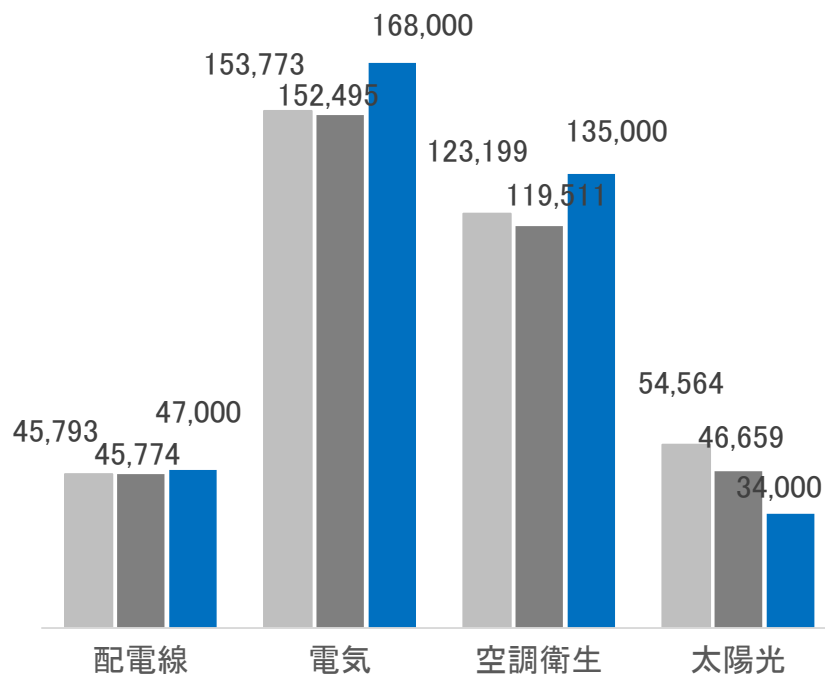
(百万円、下段は売上高比率)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画				
		期初計画値 (2022.4.28)	修正後計画値 (2023.1.31)	増減	3Q累計実績	進捗率
売上高	376,563 (100.0%)	460,000 (100.0%)	400,000 (100.0%)	▲60,000	251,255 (100.0%)	62.8%
売上総利益	57,361 (15.2%)	63,000 (13.7%)	59,000 (14.8%)	▲4,000	35,018 (13.9%)	59.4%
営業利益	33,137 (8.8%)	34,500 (7.5%)	32,500 (8.0%)	▲2,000	15,612 (6.2%)	48.0%
経常利益	36,828 (9.8%)	37,000 (8.0%)	35,000 (8.8%)	▲2,000	18,257 (7.3%)	52.2%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純 利益	26,216 (7.0%)	25,000 (5.4%)	26,000 (6.5%)	+1,000	14,844 (5.9%)	57.1%
一株当たり当期純 利益	370.05円	352.88円	367.00円		209.53円	
配当金	100円 中間50円、期末50円				100円 中間50円、期末50円	

## 部門別売上高

(百万円)

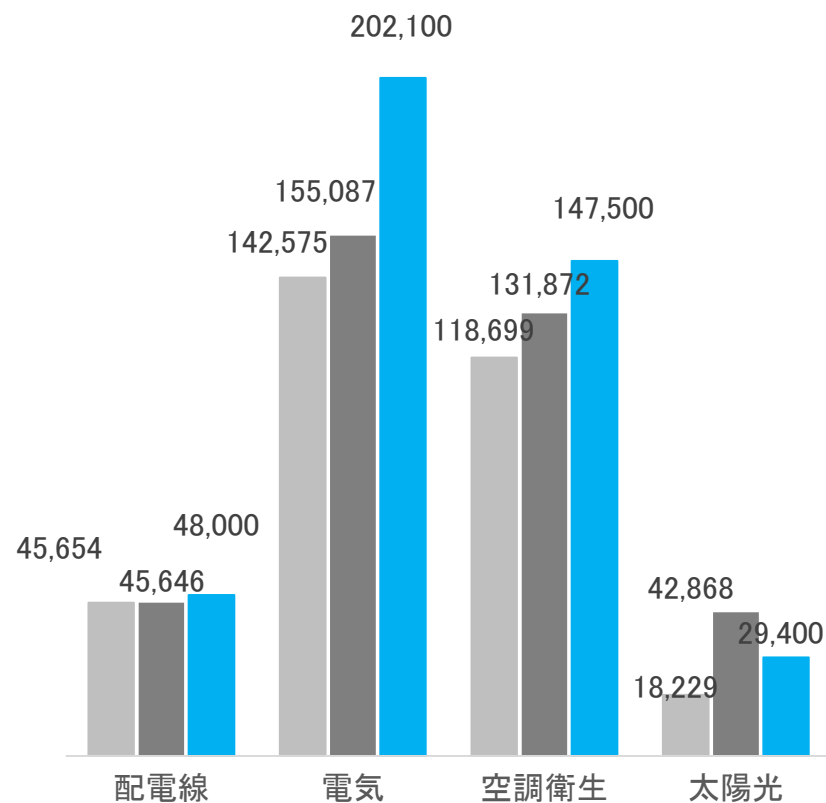
■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 (計画)



## 部門別受注高

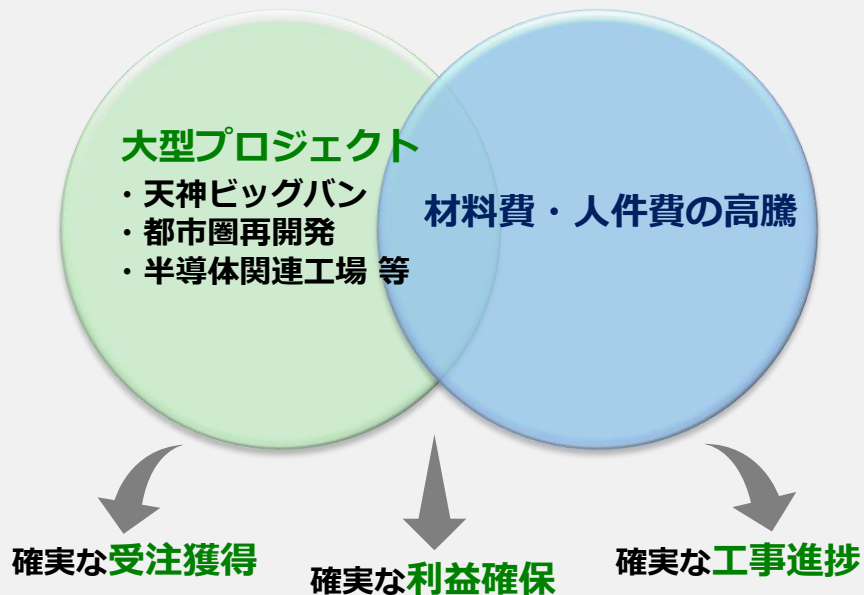
(百万円)

■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 (計画)



## 2022年度 テーマ 『 環境変化に適合した業務改革の実践 』

3年目(2022年度)に直面する最重要課題



### 《最重要取り組み》

- 業務改革の実践による**生産性の向上**
  1. 徹底した業務プロセスの見直し
  2. 根本的な働き方改革の推進（「**全社・全部門の最適稼働**」等）
  3. 施工戦力の有効活用（**全社横断を可能とする要員体制づくりの強化**）
- 材料費・人件費の高騰を反映した**価格交渉の推進**

### 重点取り組み[抜粋]



#### 国内設備工事の受注・収益基盤の強化・拡充

- ・国内大型プロジェクトの確実な受注と施工
- ・大型プロジェクトの計画的な施工要員配置
- ・利益率改善対策の継続



#### 事業領域の開拓及び拡充

- ・再生可能エネルギー発電事業領域の拡充
- ・クリーンエネルギー需要の取り込み強化
- ・スマートシティや都市開発への参画



#### 人財の強化と着実な成長に向けた育成計画の実践とLMSの活用

- ・OJT教育の推進と効果の検証
- ・LMSの着実な運用及び活用



#### DXによる生産性の追求と事業基盤の強化

- ・DXを活用した業務効率化の追求
- ・BIMやデジタル先端技術の調査・研究
- ・新たなイノベーションの創出



#### ガバナンス体制強化とコンプライアンス遵守

- ・プライム市場移行に伴うガバナンス水準の向上
- ・DXを活用したシステム監査の検討



# 中期経営計画

(2020-2024年度)

## メインテーマ

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立 ～ 3つの**改革**の実現～

## 数値目標（連結）

### 最終年度（2024年度）

売 上 高

**5,000** 億円

経 常 利 益

**500** 億円

経 常 利 益 率

**10.0** %以上

R O I C

（ 投 下 資 本 利 益 率 ）

**10.0** %以上

### （売上高の内訳）

配電線 500 億円

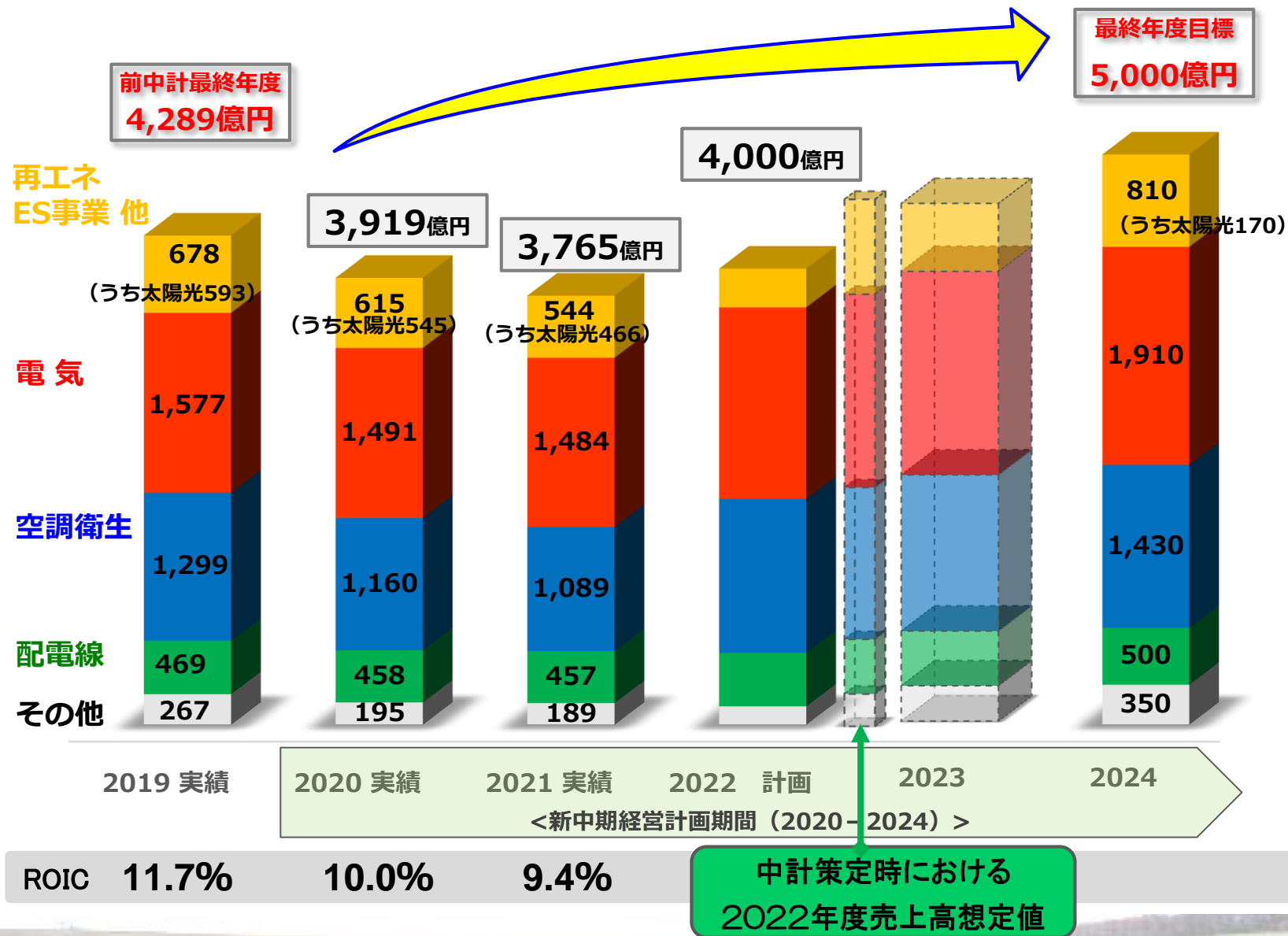
電気・空調衛生 3,340 億円

再エネ・ES事業他 810 億円

その他 350 億円

※企業の「資本効率性」をより正確に測る指標として、ROICを採用した。

# 中期経営計画（売上計画ロードマップ）





## ■ 新たな取り組み課題として「環境経営の推進」を追加

環境経営やCSV経営を経営戦略に取り入れつつ、かつてない速度で変化する環境へ適応していく

### 3 つ の 改 革

#### 施工戦力改革

- ・ 長期要員計画に基づく技術者採用の強化
- ・ 技術者教育の見直しによる若年技術者の離職率抑制
- ・ 全技術者のタイムリーな最適配置の実現に向けた体制確立
- ・ 技術管理部の体制強化及び活用による施工管理のあり方見直し
- ・ 多能工化の推進

#### 生産性改革

- ・ 全社及び部門単位での教育体系の見直し
- ・ 全社最適な人事ローテーションの実践
- ・ 先端技術及びITを活用した合理化・省力化の推進
- ・ 業務改革の実践

#### ガバナンス改革

- ・ ガバナンス体制の強化・徹底

### 継 続 取 り 組 み 課 題

- ・ 利益率向上施策の深化
- ・ 国内設備工事の受注・収益基盤の強化・拡充
- ・ 配電工事部門の収益力強化
- ・ 新たな事業領域の開拓
- ・ 魅力ある職場環境の構築

### 新 た な 取 り 組 み 課 題

- ・ 環境経営の推進

## 1 環境経営に関する中長期目標

※1

- 2030年のCO<sub>2</sub>排出については、施工高あたり(原単位)50%以上の削減(2013年度比)を実現します。
- 2050年のカーボンニュートラルを実現します。

※1 企業の成長に伴いCO<sub>2</sub>の総排出量は増加していくことが想定され、総排出量よりも年度毎の比較が容易となる原単位(総排出量÷売上高)を用いた指標とした

## 2 TCFD提言への賛同

- 2021年12月、環境経営に取り組む一環として、TCFD提言への賛同を表明。
- 提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクや機会を分析し、財務面への影響について統合報告書KYUDENKO REPORT2022にて情報開示。



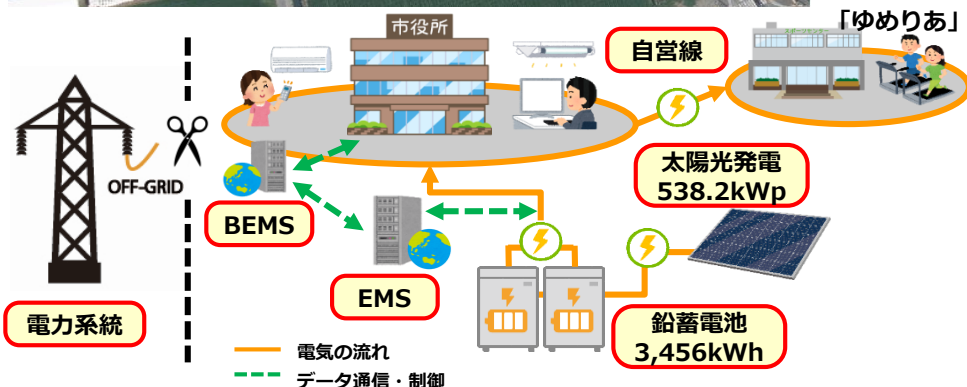
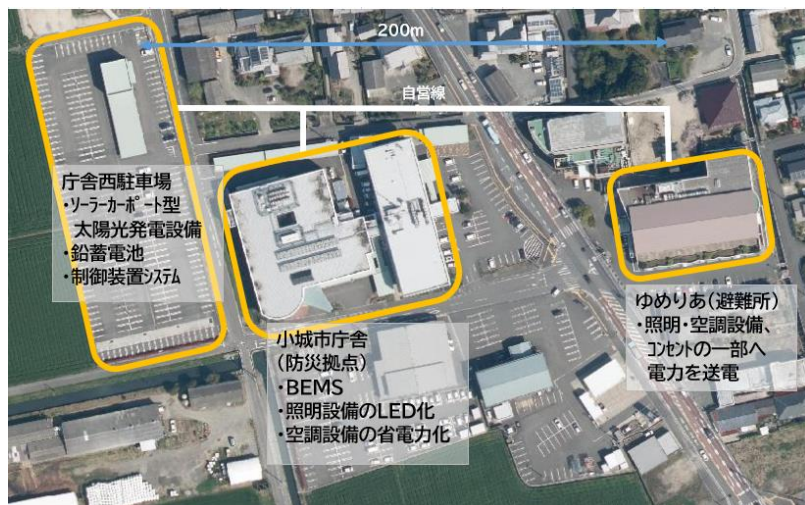
## 3 新組織の設置

- 環境経営の推進を図るための専任部署として「環境経営推進室」を設置。
- 「環境」「社会」「ガバナンス」に配慮した経営の実践に向け、社長とトップとする「サステナビリティ推進委員会」を設置。

### 佐賀県小城市庁舎防災機能強靱化事業

### ▶ 再生可能エネルギーで庁舎全電力を供給 自治体では全国初の事例

- ・ **太陽光発電設備**で発電した電気を**逆潮せずに建物内で利用**（再エネによる**オフグリッドシステム**）
- ・ **省エネルギー**効果の高い空調、照明設備の導入（省エネによる**脱炭素化**）



#### 導入設備の主な機能・効能

##### 太陽光発電、鉛蓄電池、EMS設備

発電・蓄電した電力をEMSにより自動制御し、  
**庁舎内の電力をすべて再生可能エネルギーで賄う**

##### 空調設備、照明設備、BEMS設備

省エネ型機器とBEMSの連動により**省エネを実現し**  
太陽光発電設備の負荷を削減

#### 平時の利用

- ・ 発電した電力をEMS等の制御により、需要量に合わせて出力・鉛蓄電池に充電し庁内受変電設備へ供給
- ・ 土日休日の役所閉庁時における余剰電力は、福祉センター「ゆめりあ」に電力供給を行う

#### 非常時の利用

- ・ 蓄電池に充電された電力を供給
- ・ 庁舎へ最低**72時間の電力供給が可能容量を確保**
- ・ 避難所となる福祉センター「ゆめりあ」へも電力供給を行う



### 中央理化工業株式会社

#### 対象会社の概要

所在地：東京都豊島区巣鴨  
 事業内容：防災(消防等)設備工事 他  
 資本金：99百万円  
 会社設立：1948年  
 従業員数：約160名[グループ合計]  
 事業拠点：関東エリアを中心に全国へ展開  
 持株比率：100.0%[子会社]

#### 株式取得の目的

- 当社グループにおける**事業領域の拡大**  
[防災分野のノウハウ獲得・活用]
- 相互連携による**新たな受注機会の創出** [シナジー効果]
- 当社における**防災関連コストの外部流出防止**  
[当社施工物件の対象会社へのメンテナンス発注]
- 当社グループの**業容拡大**  
[中期経営計画の目標達成に向けた貢献]

### セントラル総合開発株式会社

#### 対象会社の概要

所在地：東京都千代田区飯田橋  
 事業内容：不動産販売事業 他  
 資本金：1,008百万円  
 会社設立：1959年  
 従業員数：約160名[グループ合計]  
 事業拠点：全国へ展開  
 持株比率：20.0%[持分法適用関連会社]

#### 株式取得の目的

- 都市再開発における**レジデンス部分のタイアップ**  
[PFI事業等のデベロップメント事業への参画]
- マンション分野における  
**受注拡大、施工ノウハウの蓄積**
- 大規模修繕を迎える既存マンションに対する、  
**環境に配慮した新規設備導入提案**  
[太陽光発電、空調制御設備、情報通信インフラ、  
防災設備等の最新設備導入提案]

### 日本環境設計株式会社

#### 対象会社の概要

所在地：神奈川県川崎市  
 事業内容：リサイクル事業  
 技術ライセンス事業  
 環境コンサルティング  
 事業  
 事業拠点：北九州 響灘工場  
 川崎工場  
 会社設立：2007年

#### 株式取得の目的

- 同社の取り組みは、当社中期経営計画における重要課題「環境に配慮したまちづくりの推進」の方向性と合致
- ・ 当社の再生可能エネルギーや省エネルギーに関する技術力・ノウハウは、同社工場等で進めるCO2排出ゼロの取り組みに大きく協力できると判断

## ダイバーシティ推進の基本方針

当社は、「企業理念・行動憲章」を基本とし、当社の最大の経営資源は人財（ひと）であるとの理念のもと、多様性を尊重し組織の強みとして活かすことにより新たな価値を創出し、競争力を高めることを目的に、下記を目指す姿としてダイバーシティの推進に取り組めます。この取り組みによりSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献致します。

### 企業理念

1. 快適な環境づくりを通して社会に貢献します
2. 技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します
3. **人をいかし、人を育てる人間尊重の企業を目指します**

### 行動憲章

1. . . . . .
4. **従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい、風通しの良い職場環境を確保すると共に、従業員の人格、個性、多様性を尊重した明るく活力のある企業風土をつくる。**
10. . . . . .

### ダイバーシティ推進の基本方針



### 目指す姿

1. 多様性を尊重し、活かす企業風土をつくります  
性別、年齢、障がいの有無、人種、能力、価値観、性的マイノリティなど多様性を尊重し、認め合い、組織の強みとして活かす企業風土をつくります。
2. 多様な人財の育成とその活躍を推進します  
多様な人財の採用・育成・登用を推進すると共に、多様なキャリア形成や能力開発を支援します。
3. 働きがい、やりがいのある魅力ある職場環境を整備します  
一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境、多様で柔軟な働き方が可能な環境など、働きたい働き続けたいと思う職場環境を整備し、エンゲージメント向上に努めます。

### 社長によるコミットメント映像





九電工は、株主の皆様はもちろん、地域、お取引先、従業員などすべてのステークホルダーとともに、将来にわたって発展し続ける企業を目指します。

技術の研鑽に励む女性電工



九電工陸上競技部



オリーブ事業(AVILLO)  
[www.avilo-olive.com](http://www.avilo-olive.com)



福岡の観光地  
ベイサイドプレイス博多



地域清掃活動



# Appendix

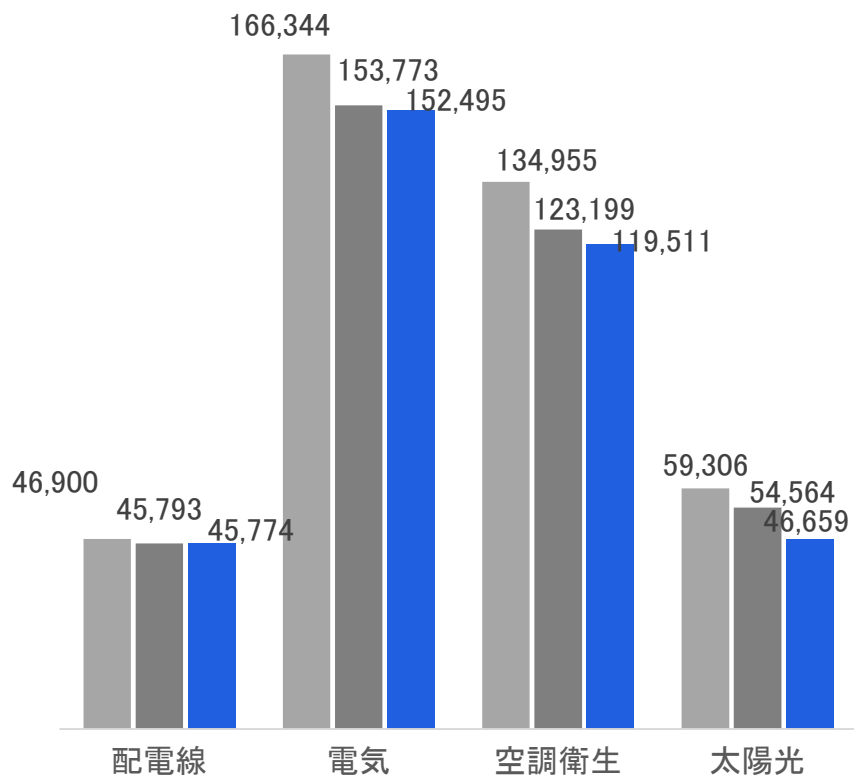


# 【2022年3月期】部門別受注・売上の状況 <設備工事業>

部門別売上高

(百万円)

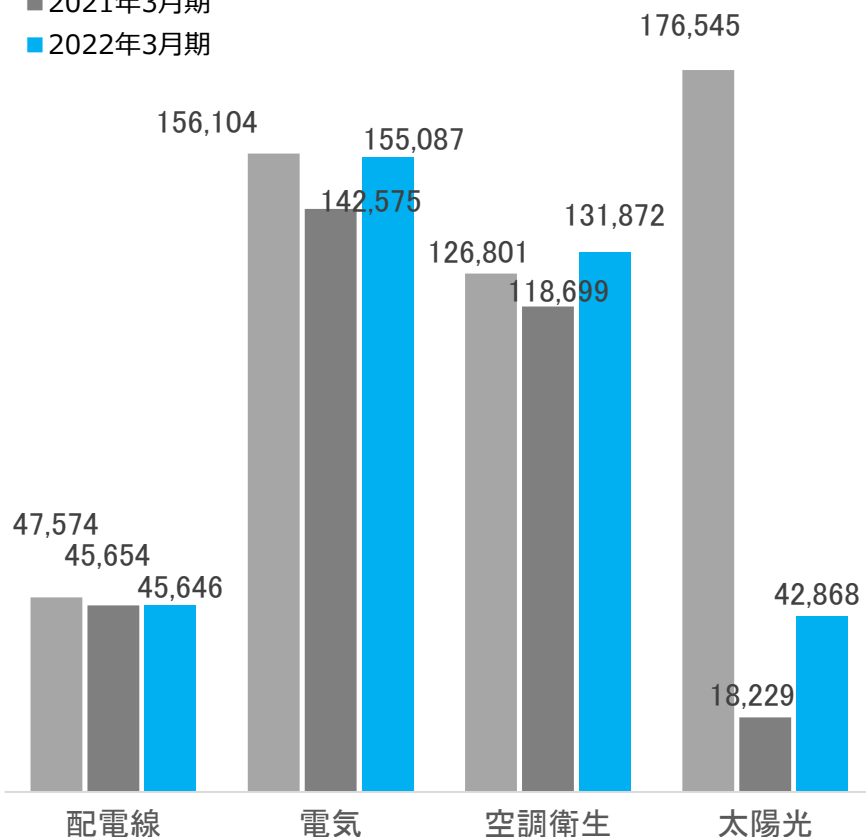
- 2020年3月期
- 2021年3月期
- 2022年3月期



部門別受注高

(百万円)

- 2020年3月期
- 2021年3月期
- 2022年3月期



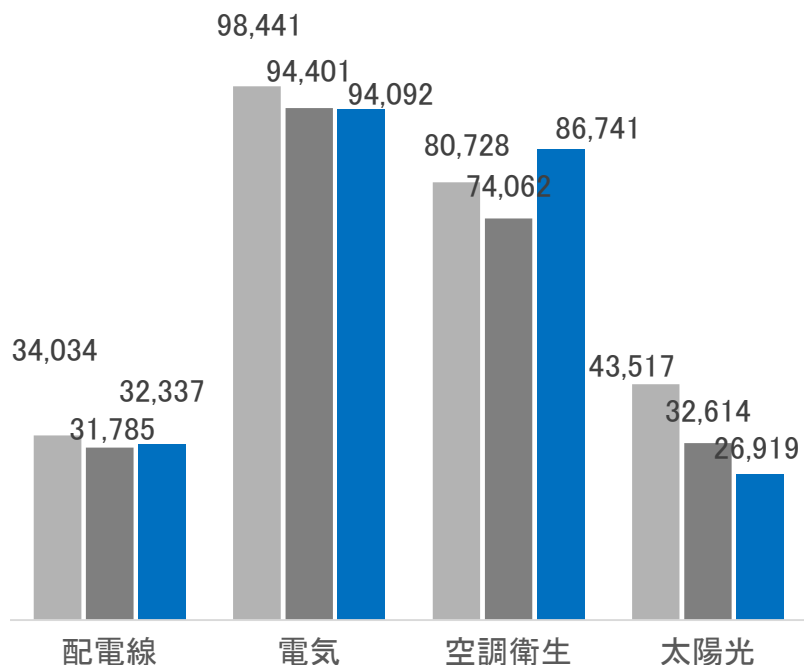
# 【2023年3月期 3Q】部門別受注・売上の状況 <設備工事業>



## 部門別売上高

(百万円)

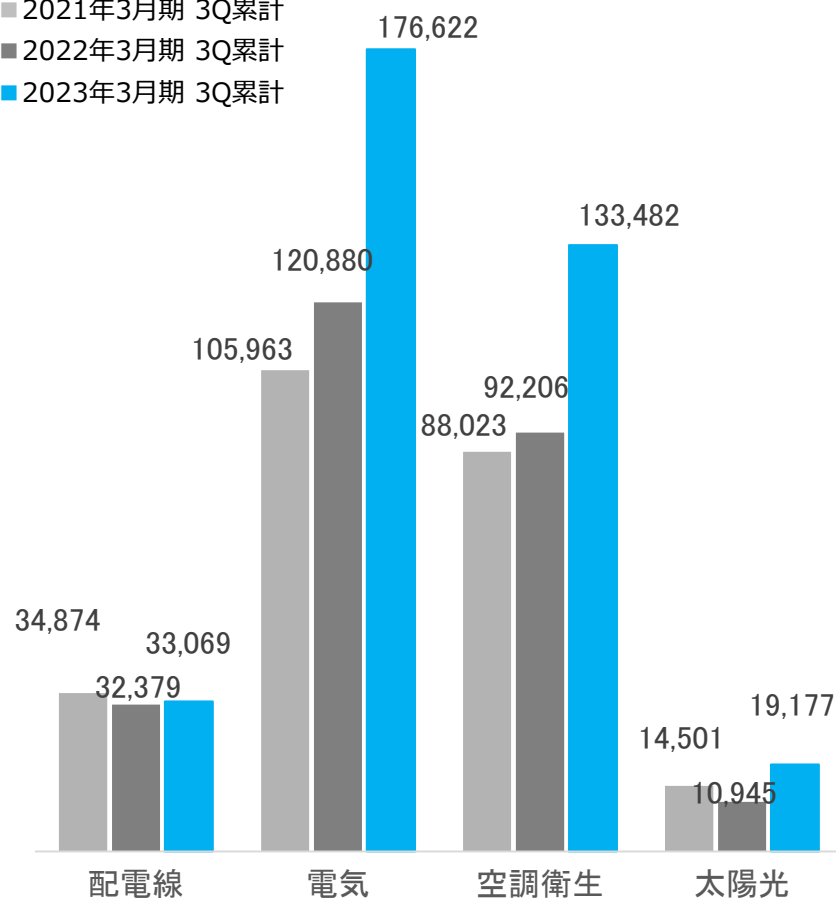
- 2021年3月期 3Q累計
- 2022年3月期 3Q累計
- 2023年3月期 3Q累計



## 部門別受注高

(百万円)

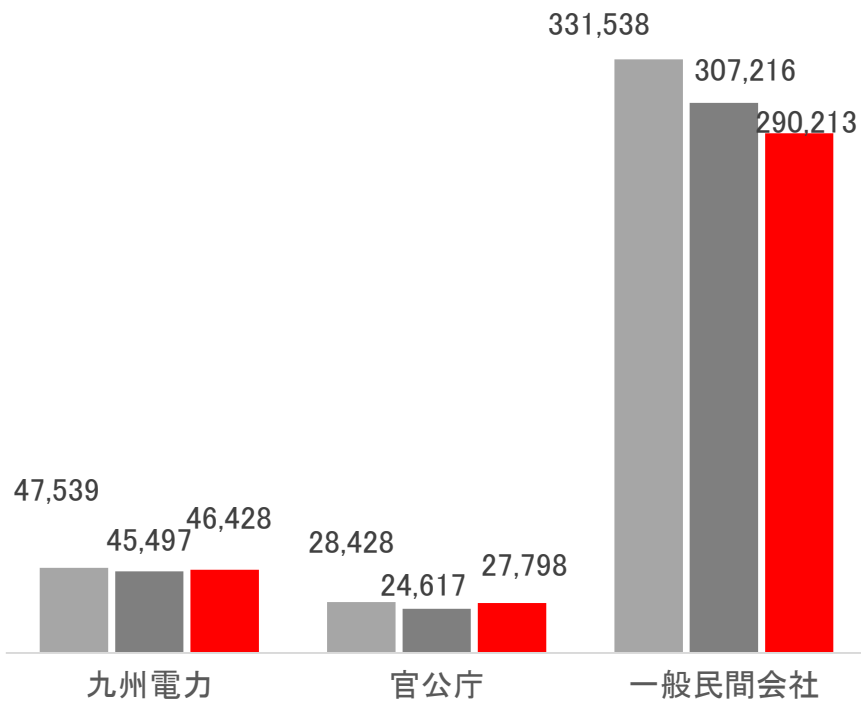
- 2021年3月期 3Q累計
- 2022年3月期 3Q累計
- 2023年3月期 3Q累計



得意先別売上高

(百万円)

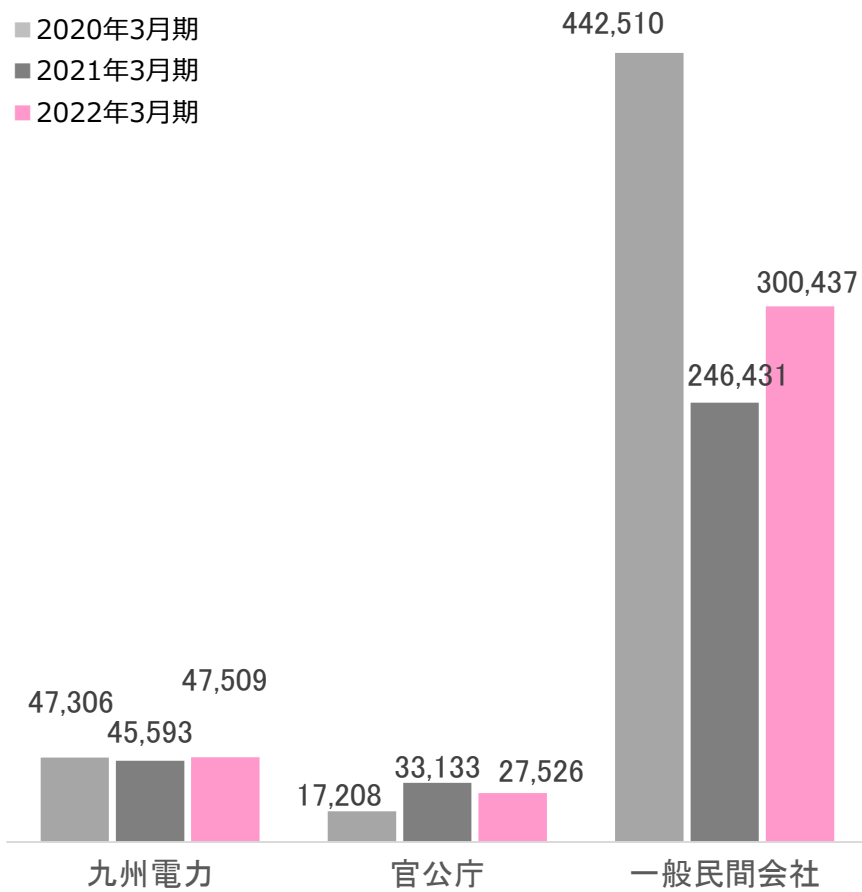
- 2020年3月期
- 2021年3月期
- 2022年3月期



得意先別受注高

(百万円)

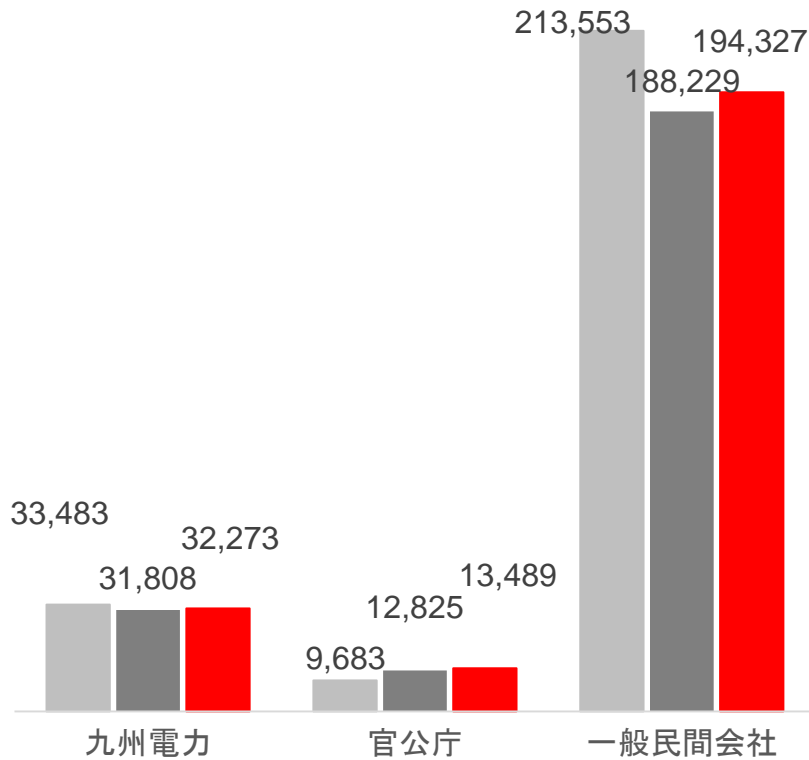
- 2020年3月期
- 2021年3月期
- 2022年3月期



得意先別売上高

(百万円)

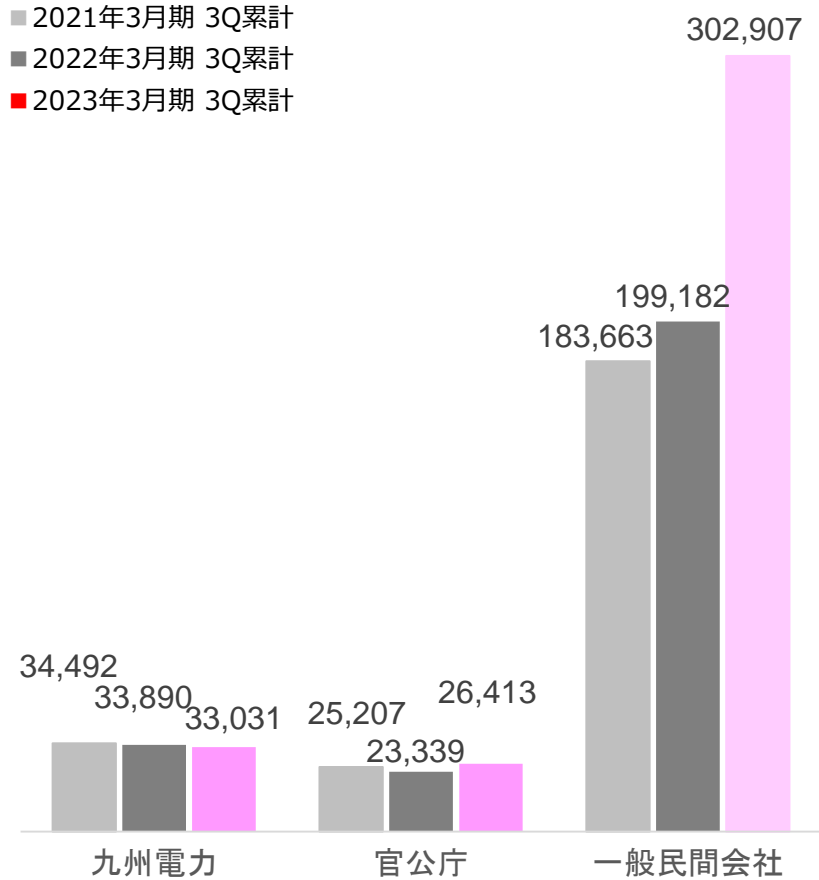
- 2021年3月期 3Q累計
- 2022年3月期 3Q累計
- 2023年3月期 3Q累計



得意先別受注高

(百万円)

- 2021年3月期 3Q累計
- 2022年3月期 3Q累計
- 2023年3月期 3Q累計

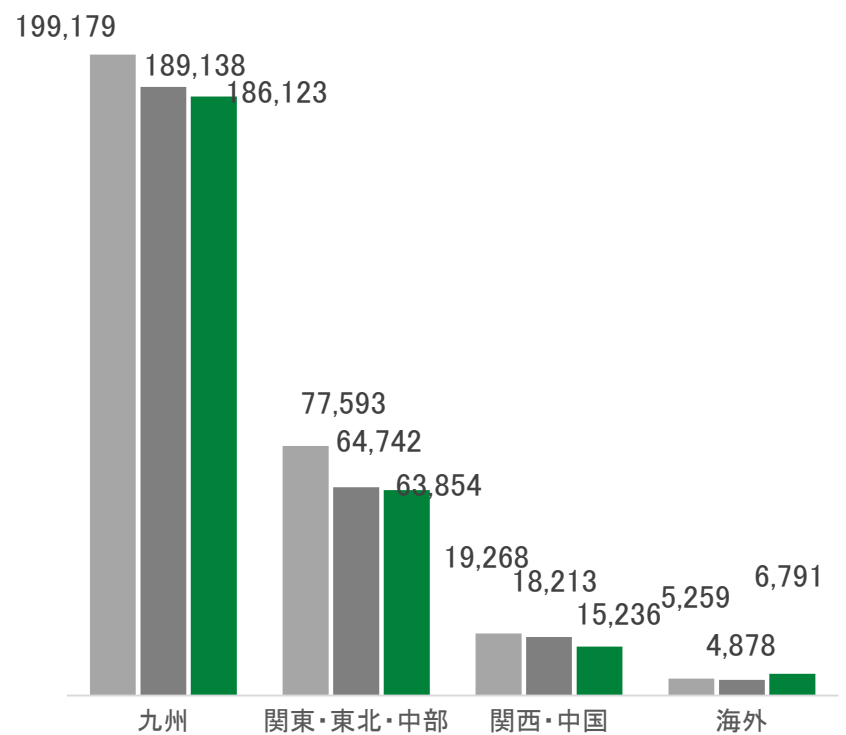




地域別売上高

(百万円)

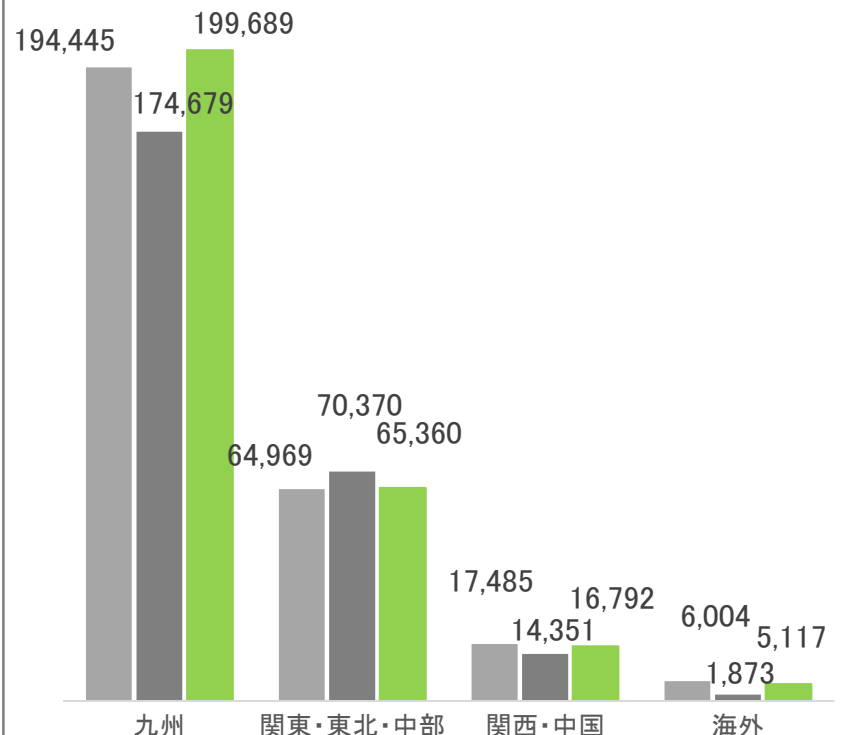
■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期



地域別受注高

(百万円)

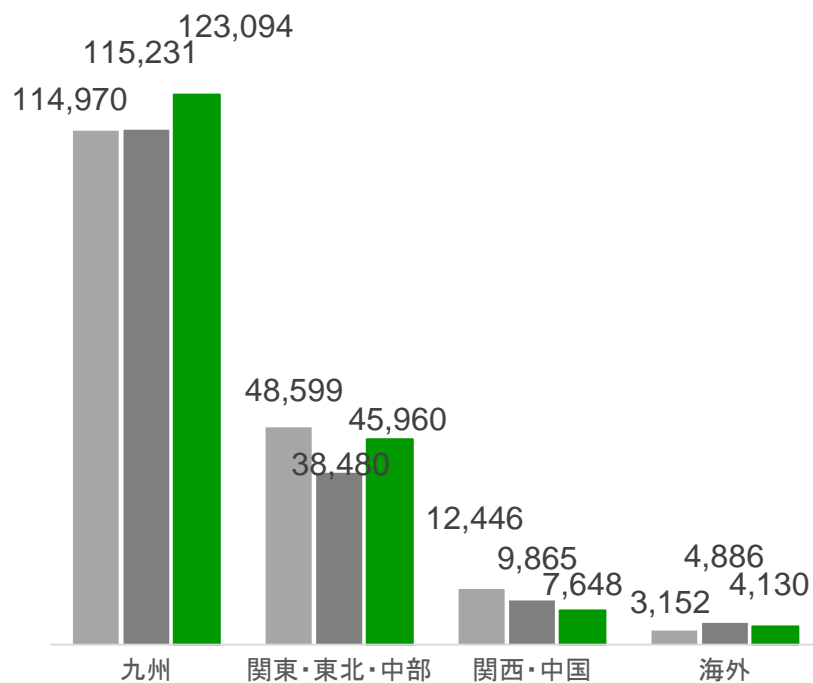
■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期



地域別売上高

(百万円)

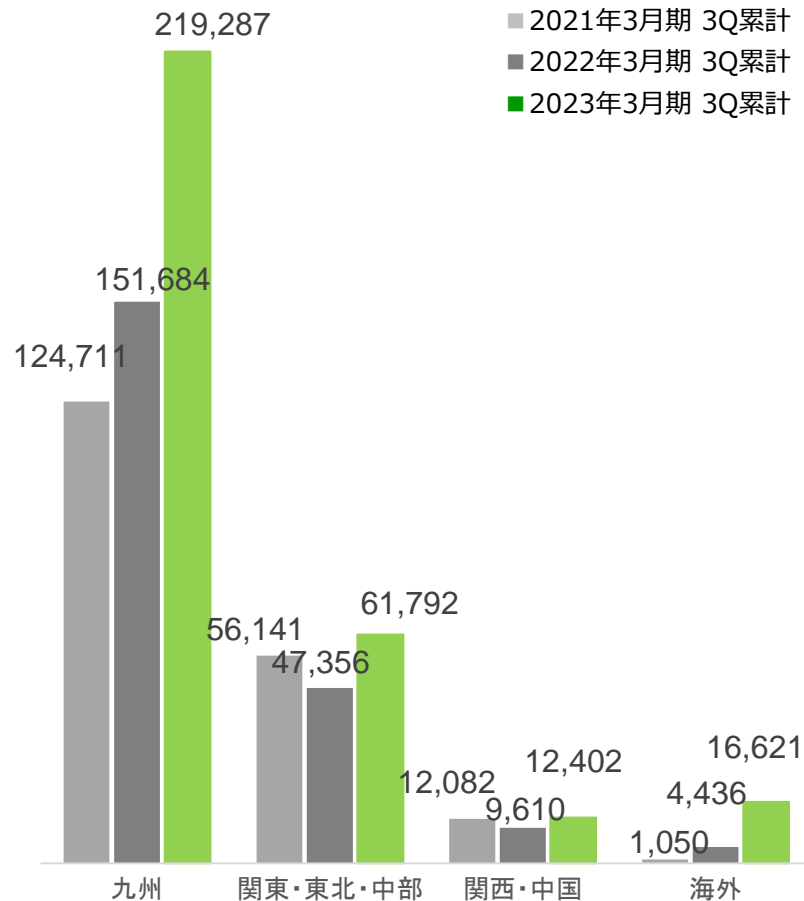
- 2021年3月期 3Q累計
- 2022年3月期 3Q累計
- 2023年3月期 3Q累計



地域別受注高

(百万円)

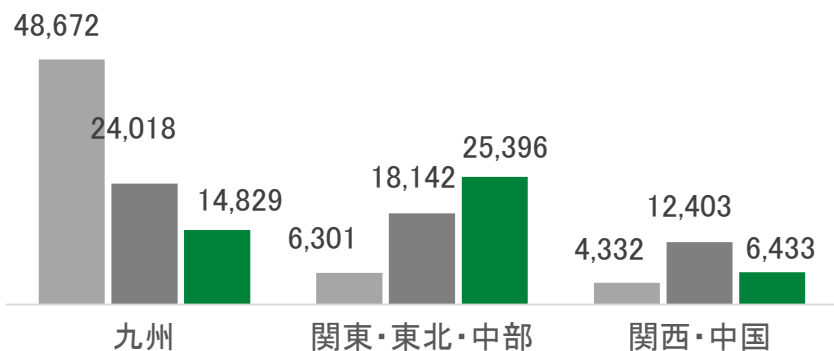
- 2021年3月期 3Q累計
- 2022年3月期 3Q累計
- 2023年3月期 3Q累計



地域別売上高

(百万円)

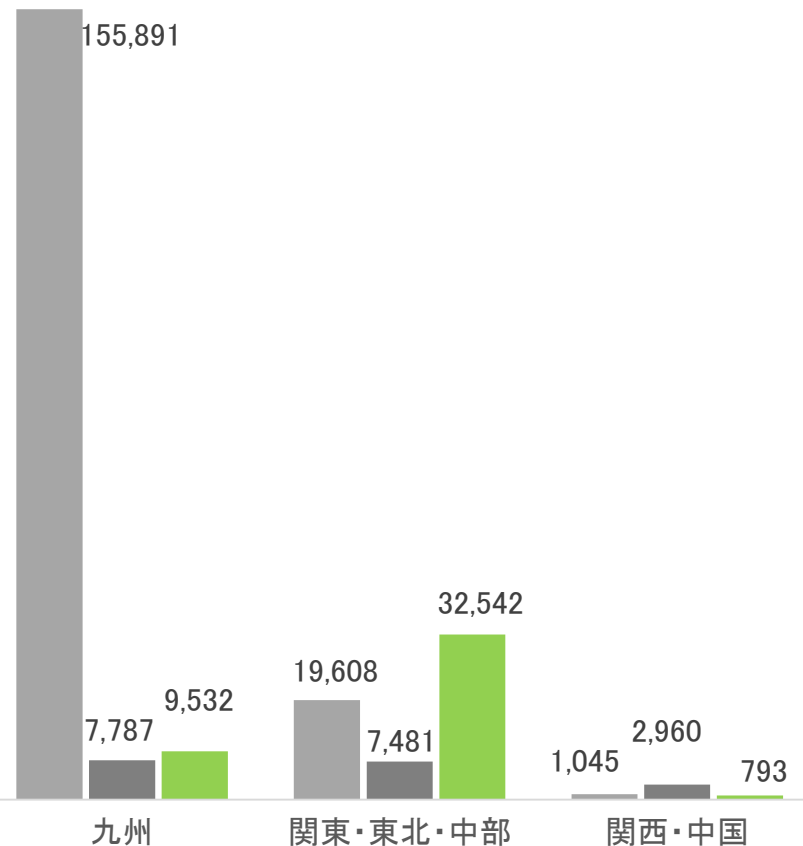
■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期



地域別受注高

(百万円)

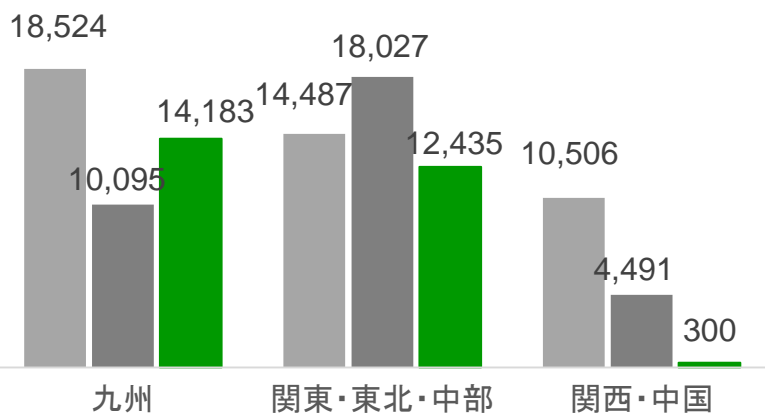
■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期



### 地域別売上高

(百万円)

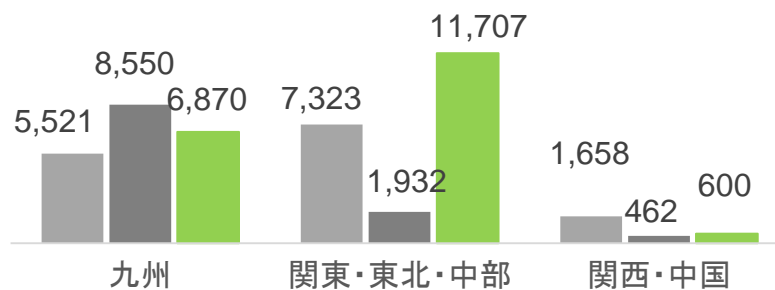
- 2021年3月期 3Q累計
- 2022年3月期 3Q累計
- 2023年3月期 3Q累計



### 地域別受注高

(百万円)

- 2021年3月期 3Q累計
- 2022年3月期 3Q累計
- 2023年3月期 3Q累計

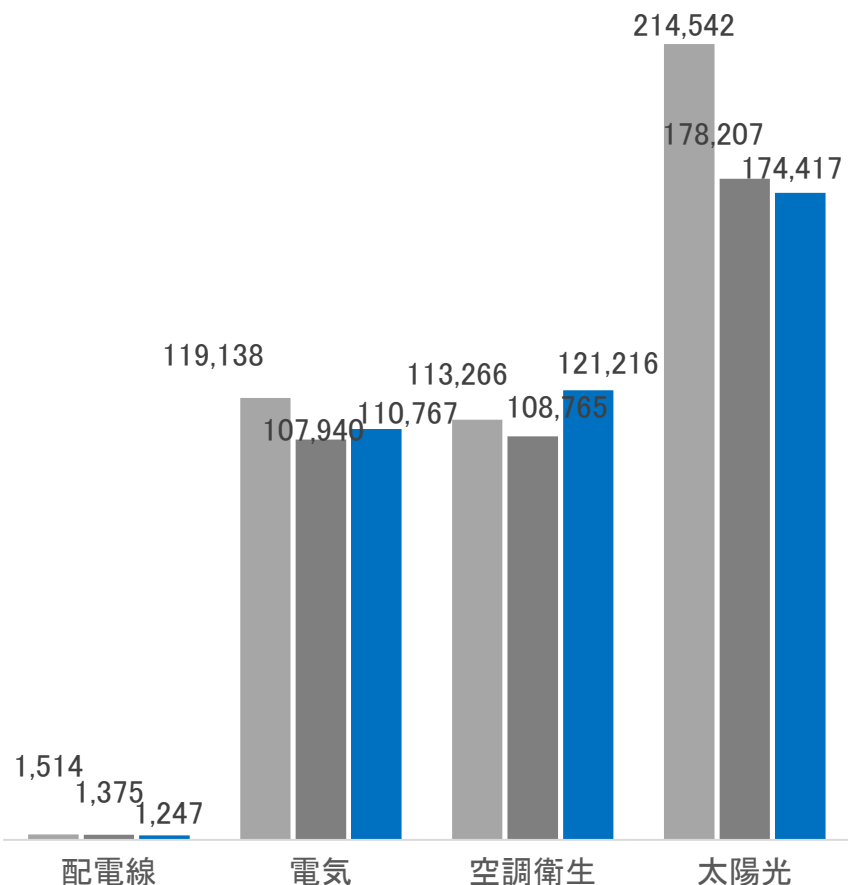




## 部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2020年3月末 ■ 2021年3月末 ■ 2022年3月末



## 主な受注案件(2022年3月末 手持工事)

- ・ [福 岡] 福岡大学病院新本館(仮称)新築工事
- ・ [鹿児島] 京セラ株式会社鹿児島国分工場第7- 1 工場
- ・ [東 京] 新TODAビル計画新築電気設備工事
- ・ [千 葉] プロロジスパーク八千代1プロジェクト
- ・ [愛 知] キオクシア株式会社四日市工場270棟  
第1期非常用発電設備工事

他

### 福岡大学病院新本館(仮称)新築工事



- ・ [福 岡] (仮称)天神ビジネスセンタービル新築工事
- ・ [長 崎] (仮称)長崎市交流拠点施設整備・運営事業MICE施設新築工事
- ・ [鹿児島] 医療法人徳洲会 鹿児島徳洲会病院移転新築
- ・ [鹿児島] 千日町1・4番街区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
- ・ [東 京] T-LITE新築工事(電気、空調、衛生)
- ・ [千 葉] 三井不動産ロジスティクスパーク船橋Ⅲ期  
新築工事(電気・機械) 他

(仮称)長崎市交流拠点施設整備・運用事業MICE施設新築工事



T-LITE新築工事(電気、空調、衛生)

イメージパース

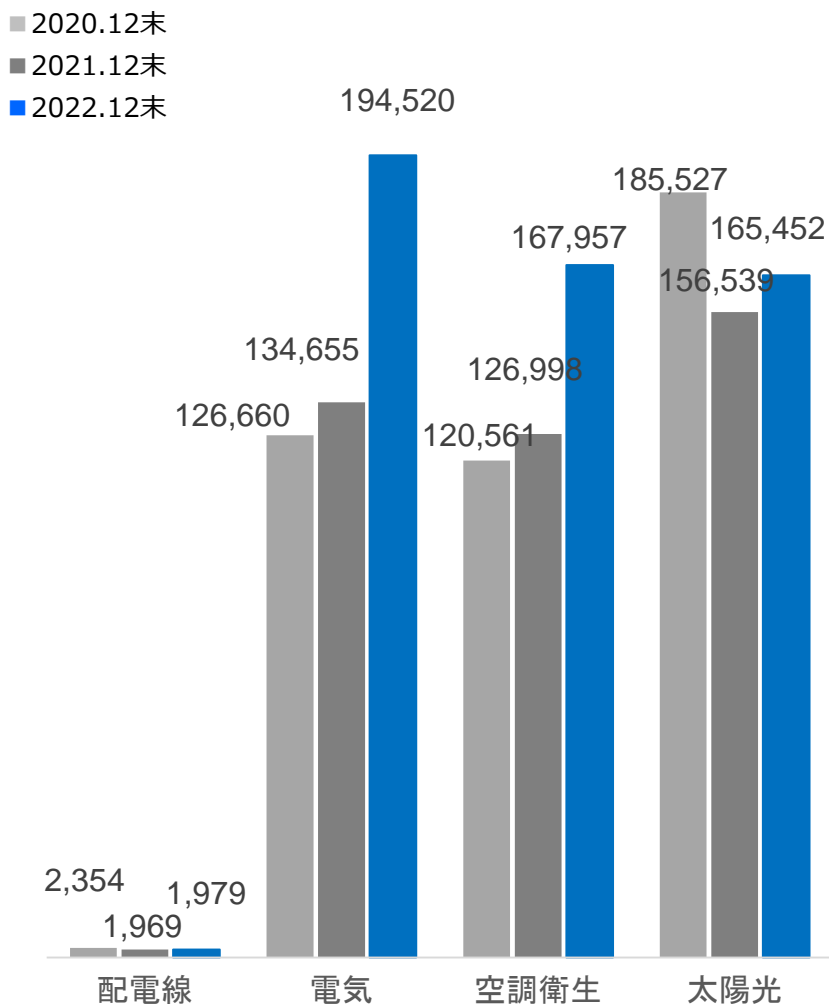




# 【2023年3月期 3Q】 期末手持工事高の状況 <設備工事業>

部門別期末手持工事高

(百万円)



## 主な受注案件(2022年12月末 手持工事)

- ・【福 岡】 福岡空港国際線ターミナルビル等増改築工事
- ・【福 岡】 福ビル街区建替プロジェクト
- ・【福 岡】 (仮称)ヒューリック福岡ビル建替計画
- ・【福 岡】 福岡東総合庁舎敷地オフィスビル(仮称)新築工事
- ・【鹿児島】 医療法人徳洲会 徳之島徳洲会病院移転新築工事
- ・【長 崎】 (仮称)長崎スタジアムシティ計画( I 工区 商業棟)
- ・【長 崎】 新長崎駅ビル(仮称)新築工事  
(電気、空調、衛生、ICT)
- ・【佐 賀】 SUMCO久原工場 新工場建設工事
- ・【東 京】 (仮称)豊洲4-2街区開発計画B棟新築工事
- ・【沖 縄】 琉球大学病院医学部関係施設 等

福岡東総合庁舎跡地オフィスビル(仮称)新築工事



イメージパース

福ビル街区建替プロジェクト



イメージパース

# 貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比率)

	2021年3月末	2022年3月末	2022年12月末	増減 (9ヶ月間)	主な増減要因
流動資産	212,574 (58.0%)	216,979 (57.3%)	253,370 (59.9%)	+36,390	現金預金 +28,419 受取手形・未収入金等 ▲22,592 未成工事支出金 +13,897
固定資産	153,957 (42.0%)	161,416 (42.7%)	169,942 (40.1%)	+8,526	投資有価証券 +3,847 退職給付に係る資産 +2,704
資産合計	366,532 (100.0%)	378,396 (100.0%)	423,313 (100.0%)	+44,917	
流動負債	125,361 (34.2%)	123,446 (32.6%)	129,805 (30.7%)	+6,359	支払手形・工事未払金等 ▲26,477 電子記録債務 +9,379 未成工事受入金 +22,847
固定負債	19,429 (5.3%)	13,754 (3.6%)	42,469 (10.0%)	+28,714	長期借入金 +27,355
負債合計	144,790 (39.5%)	137,201 (36.3%)	172,274 (40.7%)	+35,073	
純資産合計	221,741 (60.5%)	241,194 (63.7%)	251,038 (59.3%)	+9,843	利益剰余金 +7,757
負債純資産合計	366,532 (100.0%)	378,396 (100.0%)	423,313 (100.0%)	+44,917	



# キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 2Q累計	2023年3月期 2Q累計の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,184	5,252	7,576	税金等調整前四半期純利益 +16,299 売上債権の回収 +28,345 仕入債務の支払 ▲19,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,232	▲7,536	1,829	投資有価証券の売却による収入 +4,740
フリー・キャッシュ・フロー	4,951	▲2,284	9,405	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲10,064	▲10,191	▲5,176	配当金の支払 ▲3,541 長期借入金の返済 ▲984
現金及び現金同等物の増減額	▲5,164	▲12,175	4,862	
現金及び現金同等物の期首残高	54,964	49,800	37,791	
現金及び現金同等物の期末残高	49,800	37,791	42,653	

	2022年3月期	2023年3月期 2Q累計
設備投資額	44億円	14億円
設備工事業	43億円	12億円
	九電工支店・営業所・寮設備	九電工支店・営業所・寮設備
	工事用機械工具類	工事用機械工具類
	工事用特殊車両リース契約	工事用特殊車両リース契約
その他の事業	1億円	2億円
	ソフトウェア 他	機械装置 他
減価償却実施額	58億円	30億円

この資料には、九電工及び九電工グループ(以下、当社グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、当社グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、当社グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、当社グループはこの資料を公表した後に、法令の定めに従う場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務や方針を有しておりませんのでご留意ください。

当社グループの主として経営成績や財政状態に重大な影響を与え得るリスク、不確実性、その他の要因の例として、経済情勢等、工事材料価格の変動、貸倒れリスク、保有資産に関するリスク、設備工事業以外の事業にかかるリスク、海外事業に伴うリスク、退職給付債務、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

当社グループは、信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて資料を作成しており、掲載内容についても細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、当社グループは一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

また、資料に掲載されている内容で、日付が付されたものについては、それぞれ当該日付現在の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、当社は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご了承ください。

なお、この資料は当社グループのIR活動の一環として提示するものであり、いかなる有価証券でありましてもその投資勧誘を目的としたものではありません。